

県議候補発表にあたっての佐藤まさゆきの基本政策

9条改憲を許さず、「オール与党」の谷本県政と対決し、唯一の県政野党として、県民のいのちとくらしをまもります

1. 地域経済振興とくらし応援で、所得と雇用ふやします

- ・くらし破壊の消費税10%増税中止を求めます。県の公共料金・手数料などへの負担増を中止させます。
- ・大企業に賃上げと正規雇用の拡大を要請します。最低賃金1,000円以上への引き上げを国に求めます。ブラック企業根絶へ県の取り組みを強めます。
- ・滞納整理機構を廃止します。滞納者の現状を市町で充分把握し、納税できる条件づくりなど総合的支援をすすめます。
- ・責任水量制の見直しと合わせ、高すぎる県水料金を引き下げます。
- ・「呼び込み型」でなく、地域にある産業・中小企業・商店街支援などで地域再生をはかります。
- ・「中小企業振興条例」「住宅リフォーム助成制度」をつくり、地域での仕事と雇用をふやします。賃上げできるように、中小企業への思いきった支援をすすめます。
- ・農林漁業を基幹産業と位置づけ、農業の家族経営を支援し、価格保障と所得補償で農業振興をはかります。
- ・大和堆における外国漁船による違法操業を厳しく取り締まることを国に強く求めます。安全操業と資源管理を行うルールを関係国との間でつくるよう国に働きかけます。
違法操業に伴う漁業者の損害補償を国に求めるとともに、県としても支援を行います。
- ・輪島産廃施設建設の中止、能登の里山里海を守ります。
- ・山村地域の基幹的産業として林業・木材産業の再生をはかります。
- ・農業、医療、雇用を破壊するTPP11からの撤退を、国に求めます。
- ・並行在来線が住民にとって安心安全の鉄道となるよう国とJRに求めます。

2. 医療・福祉の充実で、安心の地域をつくります

- ・県の制度として、中学卒業までの子どもの医療費窓口無料化を実現します。
- ・国保(料)税・介護保険料の引き下げへ、県の補助制度をつくります。国保1世帯1万円引き下げます。子どもの均等割の廃止をめざし、当面県の支援で減額をはかります。
- ・施設の増設で特養待機者の早期の解消をはかります。介護職員の待遇改善を進めます。
- ・保育内容の切り下げに反対し、国と自治体の責任による公的保育制度拡充につとめます。保育園・幼稚園・学童保育料の無料化を進めます。
- ・重度心身障がい者医療費助成65歳以上償還払いを窓口無料にします。
- ・医師、看護師、介護職員不足の解決はかり、医療福祉の充実をはかります。
- ・30人学級を全学年で実現、正規の教職員の増員をはかり、多忙化、長時間労働を解消します。
- ・教育費の父母負担の軽減で、学べる条件を改善します。中学校までの学校給食費の無料化をめざします。高校生の「通学費助成制度」をつくります。
- ・大学生・専門学生対象に県独自の「給付型奨学金制度」をつくります。

3. 原発からの撤退、自然エネルギーの本格的導入をはかります。地震・災害に強い街づくりをすすめて、県民のいのちと財産をまもります

- ・志賀原発の再稼働を中止し、そのまま廃炉にします。廃炉の作業で雇用をつなぎます。「原発ゼロ基本法案」の実現めざして国に働きかけます。
- ・原発の安全と防災対策は国まかせの姿勢をあらため、県として独自の実行性のある住民避難計画を策定します。
- ・県として自然エネルギーの本格的導入へ、目標と期限を明確にして推進し、産業と雇用拡大に役立てます。
- ・地震、津波や自然災害の危険に対する、防災・減災対策をつよめ、災害に強いまちづくりをすすめます。高い発生確率が指摘されている森本・富樫活断層の地震災害対策を具体的にします。

4. 憲法9条をまもり、平和優先の県政をめざします

- ・憲法9条改悪に反対し、9条を生かした平和外交で、非核平和の極東アジアの実現を求めます。
- ・小松基地へのオスプレイの立ち寄りや配備に反対します。海外での戦争のための日米共同訓練は認めません。小松基地での自衛隊機の事故原因の徹底究明、周辺住民の安全・安心と騒音被害の低減を求めます。
- ・集団的自衛権の行使をはじめ、戦争する国づくりにキッパリ反対します。違憲立法の安保法制、秘密保護法、共謀罪法の廃止を求めます。
- ・「非核自治体宣言」に基づく施策を強め、「核兵器のない世界」へイニシアチブを発揮します。核兵器禁止条約への署名を国に強く求めます。

5. ムダな大型開発をやめ、県民のくらし応援する県財政に転換させます

- ・不急不要の大型開発や道路計画を見直し、環境破壊にもなる小松白川連絡道路計画などを中止します。
- ・公共事業は、住民生活密着型に転換し、地元産材の活用や地元中小企業への優先発注など、住民福祉の向上と地域経済の活性化に貢献するものにします。
- ・投資的経費を抑え、県民の福祉・くらしを応援する財政にきりかえさせます。税金の使い方を変え、投資的経費を全国注意程度にすれば、100億円相当の財源が生まれます。
- ・議員の海外視察の中止、知事の海外出張の見直し、知事退職金を半減させます。